

119

海外技術課長

113
44

OTCA派遣専門家事前研修セミナー

マレーシア事情

昭和49年度

海外技術協力事業団

社団法人 国際交流サービス協会

113
44
K
LIBRARY

国際協力事業団

20626

20626

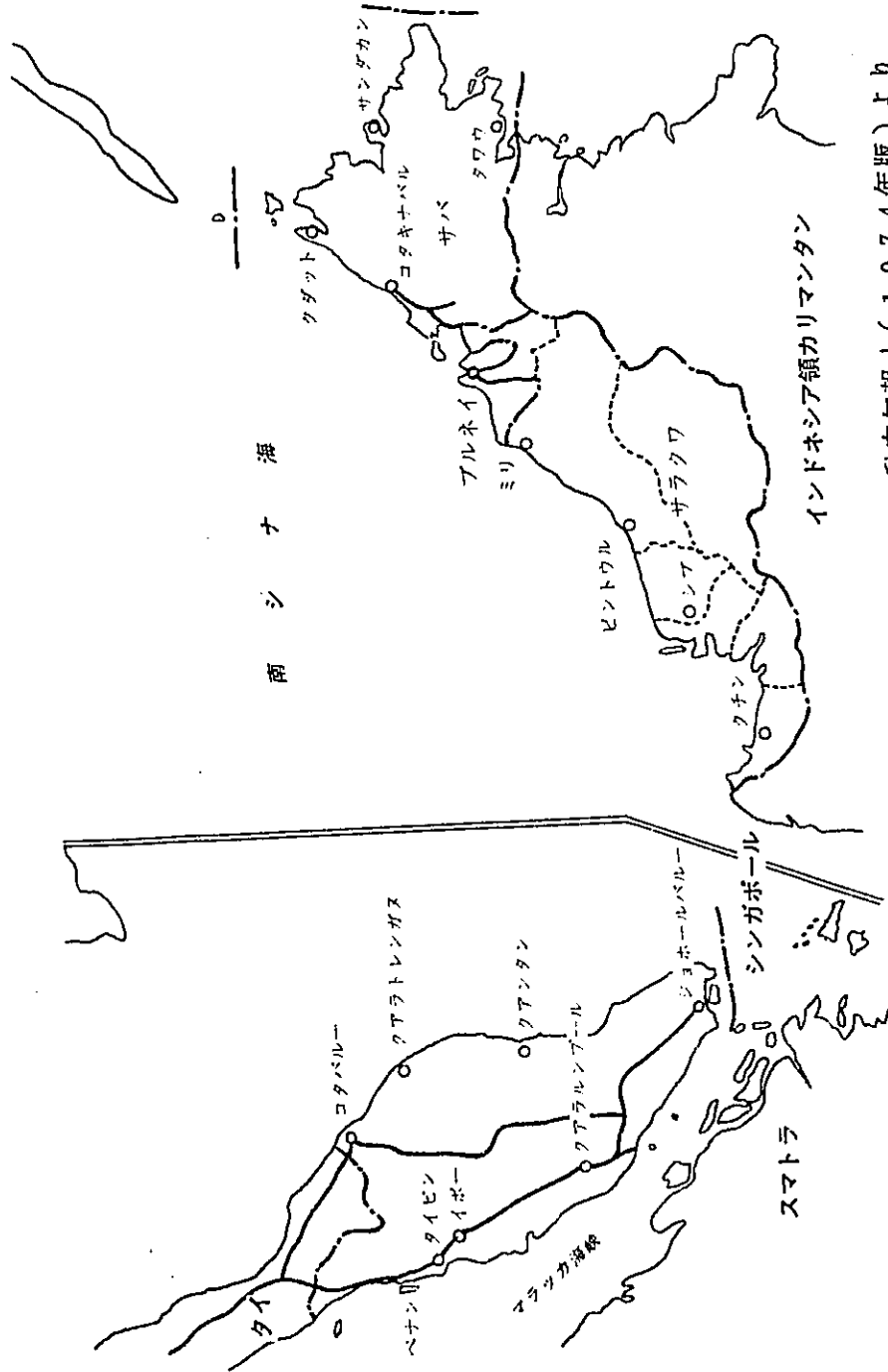
JICA LIBRARY



目 次

1. 地 誌	2
位置、面積、地勢	2
気 候	2
人口、人種、言語	2
2. 歴 史	4
3. 政 治	6
政治体制	6
政 党	7
外 交	7
軍 事	7
4. 経 済	8
概 論	8
産業構造	8
貿 易	12
財 政	12
金 融	14
5. 社 会	14
6. 文 化	15

マレーシア



「アジア動向年報」(1974年版)より

マレーシア事情

1. 地誌

<位置、面積、地勢>

マレーシアはマレー半島南部の西マレーシア（俗称マラヤ、13万1,676 Km²）とボルネオ島北西部の東マレーシア（20万1,728 Km²）とからなっている。前者には南北に走る中央山脈と、それから派生する小山脈があり、最高峰は Gunong Tahan 2,188 m となっている。河川はいずれも短く（最長はバハン川 430 Km）、雨量が多いため、水量はいずれも豊かである。一方東マレーシアではサバ中央部西寄からサラワクにかけて大山脈が走っている（最高峰はキナバル山 4,101 m）。サバではその東側に、またサラワクではその西側に広大な平野がひろがっている。

<気候>

両地域とも高温多湿で、降雨量の多い海洋性熱帯気候である。気温は年中殆んど変化がなく、21°～32℃である。一般的にはインド洋と南シナ海で発生するモンスーンにより季節が分けられるが、その差が判然としない地域が多い。

<人口、人種、言語>

最新の人口調査は1970年8月に行なわれ、その結果は第1表の通り、1,045万2,309人であった。増加率は2.8%とされているので、74年8月には約1,167万人に達するはずである。最多人口都市は首都のクアラルンプールで、70.8万人、次がペナンのジョージ・タウンの33.2万人である。このほか10万人以上の都市にはイポー（25.7万）、ジョホールバル（14.5万）、クラン（23.4万）があるのみ。

人種は『歴史』の項で述べるような事柄からして、大別するとマレー人、華人、インド人（インド大陸出身者の意味で、セイロン人、パキスタン人を含む）の3人種が存在する。

第1表 州別・人種別人口

単位：人（ ）内は%

	マレー人	華人	インド人	ダヤク族	カダザン族	その他	合計
ジョホール州	682,525 (53.5)	502,978 (39.4)	85,262 (6.7)			6,204 (0.5)	1,276,969
ケダ州	674,684 (70.7)	184,263 (19.3)	80,366 (8.4)			15,436 (1.6)	954,749
ケランタン州	637,012 (92.8)	36,668 (5.3)	5,332 (0.8)			7,254 (1.1)	686,266
マラッカ州	209,543 (51.9)	160,084 (39.6)	31,619 (7.8)			2,889 (0.7)	404,135
ヌグン・スンピラン州	218,389 (45.4)	183,444 (38.1)	77,603 (16.1)			2,055 (0.4)	481,491
パハン州	308,986 (61.2)	157,666 (31.2)	36,656 (7.3)			1,592 (0.3)	504,900
ペナン州	237,780 (30.7)	435,366 (56.1)	89,319 (11.5)			12,975 (1.7)	775,440
ペラ州	675,955 (43.1)	666,237 (42.7)	22,271.8 (1.42)			4,211 (0.3)	1,569,161
ベルリス州	96,048 (79.4)	19,571 (16.2)	2,437 (2.0)			2,935 (2.4)	120,991
セランゴール州	564,029 (34.6)	754,348 (46.3)	298,876 (18.3)			13,454 (0.8)	1,630,707
トレンガヌ州	380,847 (93.9)	21,725 (5.4)	2,441 (0.6)			526 (0.1)	405,539
サバ州	183,65 (2.8)	139,509 (21.4)	71,03 (1.1)		184,512 (28.2)	303,775 (46.4)	654,943
サラワク州	182,709 (18.7)	294,020 (30.1)	32,12 (0.3)	386,260 (39.6)		109,717 (11.2)	977,438
マレーシア全州	4,886,912 (46.75)	3,555,879 (34.02)	942,944 (9.02)	386,260 (3.69)	184,512 (1.76)	483,023 (4.62)	10,452,309

この3人種が、それぞれの言語を話すほか、イギリスの植民地だった関係で英語が行政上で広汎につかわれている。国語は一応憲法でマレー語と定められているが、非マレー人間では滅多に使用されない。たゞ行政・教育等では政府がマレー語の使用を強力に推進しはじめている。華人、すなわち中国出身者やその子孫の間では中国の文化的伝統を固守する気風が強く、華語教育（標準語 Mandarin）が熱心に行なわれている。彼らは家庭にあっては、出身地の方言（広東語、福建語、潮州語、福州語、海南語、

客家語など)を使用している。一言のインド大陸出身者も出身地に依り各言語(タミル語、マラヤーラム語、パンチヤワ語、ベシガル語、ヒンディー語など)を話す者が同種以下のタミル人が最も多い。タミル語が共通語となっている。

2. 歴史 定説

マレー半島の歴史は14世紀半ばまで殆ど明らかではない。通説にはなんと、半島の最初の住民は所謂『原住民族(indigenous peoples)』である。かれらは俗に『サカイ族』といわれるが、正確にはネグロイド、スマイ、オムライなど幾多の種族があり、未だにジャングル奥地で原始生活を送っている。一方現在通常『土地の子(Bumi putra)』と自稱しているマレー人は、B.C.2,000~1,000年頃、中国の海西部から南下してきたものとされている。

かれらは最初仏教文化の影響を受け、その最初の国家狼牙峇(Langkat-hsia)は現在の南タイのパタム周辺に3世紀ごろ作られた。次に7世紀末になるとマレー半島は、スマトラのパレンパンに本拠を置く仏教文化のマレー人国家室利仙逝(Sri Vijaya)の支配下に入った。このころマレー人の政治、経済、文化の中心は南タイにはじまり、スマトラに開花して、その後ジャワに移るが、マレー半島では14世紀後半になると、ひとつの中心が築かれることとなった。すなわちマラッカ王朝である。

マラッカ海峡は太古の昔から東西貿易を扼する重要な水路であったが、ここはまた海賊の跋扈する水域としても有名であった。したがってここにひとつの政権が出来ると、安定した商路を求め、商船が集まり始めるのは当然である。マラッカ王朝はとりして治安を保障する中樞貿易港として急速に繁栄しはじめ、僅か100年後には遠来のポルトガル人が世界一と評紙をつけるほどの商港に発展した。マラッカのありゆきの重要な点は、当時の国際貿易を支配していたイスラム商人(インド人、ペルシヤ人、ア

ラブ人など)からイスラム教を導入、東南アジアへの同教弘布の足がかりとなったことである。マラッカの王はインドの王の称号 Raja を捨て、イスラム教の王として Sultan と呼ばれるようになった。

このマラッカ王朝は1511年にポルトガル人に亡ぼされた。この事件はヨーロッパ人の極東進出の転機として象徴的な意味をもつが、一方マレー半島内においては、マラッカ以外の各地にマレー諸王朝を興起せしめ、今日の行政単位たる州の原型を生み出す基となった画期的な事件でもあった。マラッカのマレー半島における影響力は日に日に低下し、代ってジョホール、ケダ、ペラ、パハンといった諸地域がそれぞれ独立王国として成長しはじめた。

その後マラッカは、1641年にオランダに占領され、また1824年にはイギリスのものとなったが、国際貿易港としてはすでに意味を失ない、代ってペナン、シンガポールが殷賑をきわめることとなった。19世紀始めにおいてマレー半島はイギリスの勢力範囲に入ったが、イギリスはマラッカ、ペナン、シンガポールのみを海峡植民地 Straits Settlements として統治し、専らインド＝中国貿易の中継地として利用するのみで、半島内部には関心を示さなかった。

しかし19世紀半ばになって半島各地でスズ鉱山が開発されだすと、この利権をめくりマレー諸侯、華僑などが入り乱れて争いをはじめた。イギリスのマレー植民地化はこの争いを鎮め、スズの安定生産を確保することからはじめられたのである。ついでに世紀末になると、ゴム栽培が開始され出したため、植民地化は一層促進され、1914年までには所謂英領マラヤ British Malaya が出来あがったのである。

なおマレー半島でイギリスが支配するにいたった地域、つまりマラヤの人口は19世紀の初頭で約30万人といわれるほど少なく、またその殆んどは河川沿いに細々と半農半漁をいとなむマレー人であった。このためその後には始まるスズやゴムの開発には南インドや南中国から労働者を大量に

移入することが必要となり、今日の複雑な人種構成をつくりだすもととなつてしまった。これらの人種は、今日においてさえ、言語、文化、宗教、経済活動、所得水準、居住地区など社会生活のあらゆる面で互に隔絶しており、重大な政治問題となっている（マレーシアではこれを人種問題 racial problems とは呼ばず、種族問題 communal issues と呼んでいる）。

3. 政 治

<政治体制>

第2次大戦後、イギリスは英領マラヤに内政自治を認めた9州よりなるマラヤ連邦 Federation of Malaya を発足させ（1948年）、その後さらにこれに独立を認めた（1957年）。また1963年になると、さらにシンガポール、北ボルネオ（サバ）、サラワクの3地域をこの連邦に編入させ、マレーシア Malaysia を結成させた。なおシンガポールが1965年に分離・独立したため、現在は11州である。

マレーシアの政治諸制度は、マラヤ連邦時代のマラヤ連邦憲法を基にして作られた現在の連邦憲法に見事に体现されている。その特色は、(1)イスラム教の国教化、たゞしその他の宗教も信仰は自由、(2)マレー人の特権、特別な地位等の保護、(3)マレー語の国語化、(4)各州イスラム教主（スルタン — マレー人）を当該州の最高権威者とする、(5)スルタン間の互選で国の最高元首を選び、これに(1)~(4)のマレー人諸権利の保護を一任させる一などである。連邦憲法の各条項は、このような体制が絶対に転覆されないよう、細部にわたって慎重に作られたものである。

政治体制は、中央に連邦政府があり、州には州政府がある（土地と宗教に自治権あり）。13州中9州にスルタンがおり、その互選（統治者会議 Conference of Rulers）により最高元首 Yang di - Pertuan Agong が決まる（任期5年、国軍の最高司令官をかねる）。国会には上下院があり、下

院議員（144人）は普通選挙で選ばれるが、上院議員は26人が各州議会議員間の互選、残り32人が最高元首の任命制となっている。

<政党>

政党は、すべて人種を基盤にしたもので、通常われわれが理解するような階級政党は存在しない。現在の与党 Alliance Party（連盟党、Perikatan）はマレー人の統一マレー組織 UMNO（巫統 United Malays National Organisation）、華人の馬華公会 MCA（Malaysian Chinese Association）およびインド人の印度國大党 MIC（Malaysian Indian Congress）の3党が、1955年に選挙合同して以来の連合組織である。その後さらに6政党がこれに加わり、現在では9政党の連合体となっている。なお73年末の下院政党勢力は144人中、97人が連盟党、その他47人が他の7政党議員となっている。

<外交>

外交政策は、57年の独立以後60年代は反共色が強かった。しかし、70年にラザクが首相に就任してからは、東南アジア中立化構想を打ちだし、米中接近以来の国際政治の風潮に順応しはじめている。国内に中国系の共産ゲリラや深刻な華人問題をかかえながらも、マレーシアは東南アジア諸国のうちで、一番最初に中国と国交を正常化することとなった（1974年5月31日に国交は樹立された）。

<軍事>

軍事面では、従来イギリス極東軍のカサをかぶっていたが、71年末以降、独自の体制を築きつつある。現在でも英連邦5カ国の防衛協定があるが、マレーシアにとって実質的な意味は殆どない。兵力は陸軍4万6,500人（28の歩兵大隊が主力）、海軍4,800人、空軍4,700人のほか各種補助兵力が5万4,000人、野戦警察隊10大隊（約1万人）となっている。

4. 経 済

<概 論>

73年のマクロ指標(見積)によると、国民総生産GNPは、158億8,800万リングギット(Ringgit、以下R\$と略す。US\$1=R\$2.4)で、1人当りではR\$1,360、すなわちUS\$569である。成長率は名目で71年5.6%、72年7.5%だったが、73年は異常インフレのため20.4%と高く、実質では8.4%程度とされている。商品貿易では、一次産品の輸出が、年々多額にのぼるため、黒字を続けている。たゞし外国進出企業の利潤送金も多額であるため、貿易・貿易外収支はそれほどよいわけではない。たゞしそれでも外貨準備は年々上昇し、73年末にはUS\$13億7,800万にのぼっている。

これらの諸指標は、マレーシアがアジアの開発途上国の中で最高の水準にあることを示しているが、現実にはいまだ背後に幾多の問題をかかえている。すなわち植民地時代からの第一次産品に片寄った経済構造が遅々として改善されないこと、またこれらの部門がいまだに外国系(とくに英系)会社の強い影響下にあること、人種間の経済活動の違い(マレー人が農漁業、華人が商工業)が人種間に所得格差をもたらしていること、国富の再配分がうまくいっていないことなど、である。また経済開発の点から見ると、国内には十分な資金があるにも拘らず、その資金は商業・不動産に向う傾向が強く、長期な経済飛躍につながる工業へは中々結びつかないことも指摘されている。

<産業構造>

農業は従来、全くゴムに偏っていたが最近では、稲作の二期作化、オイル・パームへの転換などで徐々に改善に向っている。69年の数字で可耕地は国土の46%に当る3,790万エーカーとされ、うち既耕地は830万エーカーとなっている。このうちゴム栽培は実に58%に当る480万エーカーに及び、その他では稲作約150万、ココナツ77万、オイル・

第2表 人種別、世帯別所得構成比率
 (西マレーシアのみ、1970年)

R \$	人 種	マレー人	華 人	インド人	そ の 他	合 計
1 ~ 99		22.9	2.6	1.3	0.2	27.1
100 ~ 199		19.1	7.8	4.4	0.1	31.4
200 ~ 399		10.4	11.9	3.5	0.1	25.9
400 ~ 699		3.0	5.3	1.2	0.1	9.6
700 ~ 1,499		1.1	2.9	0.6	0.1	4.7
1,500 ~ 2,999		0.2	0.7	0.1	0.1	1.1
3,000 以上			0.1	0.1	0.1	0.3
世 帯 比		56.7	31.3	11.2	0.8	100.0
世帯平均月収 (R \$)		178.7	387.4	310.4	950.5	268.7
都市世帯 (")		328.1	464.3	441.5	1,491.7	
農村世帯 (")		154.5	332.6	237.2	563.4	

第3表 国民総生産

(単位 R\$100万)

	1965年	1970年	1971年	1972年	1973年
国内総支出GDE(市場価格)	8,452	11,268	12,328	13,678	15,225
総消費	7,041	9,213	10,024	10,972	12,271
民間	5,578	7,151	7,543	7,975	9,092
政府	1,463	2,062	2,481	2,997	3,179
総資本形成	1,411	1,874	2,166	2,556	2,918
民間	781	1,181	1,314	1,248	1,499
政府	630	693	852	1,308	1,419
在庫変動	—	181	138	150	36
(+)財・サービス余剰	+ 141	+ 349	- 55	- 484	+ 663
(=)国民総生産GNP(市場価格)	8,593	11,617	12,273	13,194	15,888
(-)海外投資収益(純)		- 174	- 197	- 284	- 403
(=)国内総生産GDP(市場価格)		11,791	12,470	13,478	16,291
(-)間接税・助成金		1,840	1,941	2,130	2,565
(=)国内総生産GDP(要素費用)	6,552	9,951	10,529	11,348	13,726
農・林・漁業	2,066	3,125	3,178	3,056	4,184
ゴム栽培	988	1,045	942	873	1,487
農業・畜産	856	1,278	1,396	1,398	1,537
林業	84	520	532	491	852
漁業	138	282	308	294	308
鉱業	587	580	620	685	712
製造業	682	1,354	1,467	1,687	2,116
建設業	269	384	430	477	601
一般行政・防衛	404	655	752	937	1,003
その他	2,544	3,853	4,082	4,506	5,110

第4表 国際収支

(単位: R\$100万)

	1966	1970	1971	1972	1973
経常収支		349	- 55	- 485	
(貿易収支)		(972)	(614)	(286)	
(貿易外収支)		(-623)	(-669)	(-771)	
移転収支		- 183	- 167	- 158	
資本収支	- 204	- 109	347	734	- 3
総合収支	- 164	57	125	91	505
S D R 割当	-	64	61	60	-
外貨準備増減	- 164	121	186	151	565
外貨準備	2,453	2,589	2,775	2,926	3,431

パーム67万などであった。ゴムを始めとする輸出用作物の生産は大別して企業農園 estate と小農園 smallholding とで行なわれている。ゴムの場合は農園面積100エーカーを限度に、それ以上を前者、それ以下を後者としている。ゴムの企業農園はほとんど植民地時代に英系会社が創設したもので、現在も半数はそのままである。企業農園は小農園に比して生産性が高いので生産量を高めつつ、栽培面積を減少させ、代りに、より将来性があり、収益率の高いオイル・パームへの植え替えをすすめている。

一方稲作の方は、従来殆ど等閑視されていたが、65年以降灌漑設備の建設にとりかかり、二期作地帯が3カ所につくられ、自給率は急速に高まり(現在ほぼ90%。73年は粳で約200万トン)、全体的には相当の成功とみなしてよい。

工業部門は、従来最も弱かったものである。政府は失業問題を解決するため、60年代初めから工業化にのりだしたが、政府内部自身にもゴムへの依存心(rubber-mentality)が強かったために工業化はあまり進展し

なかった。しかしこうした意識は、失業率が急増し、またゴム価格が低落するにつれやっと弱まり、現在では民間外資・技術の導入に熱心になりはじめている。民間部門での工業化促進策としては、法人所得税の免除を中心とした投資奨励法がある。これにより設立された会社は pioneer industry company (創始産業会社) と呼ばれ、72年末で275社(西マのみ) 総投資額はR\$ 7億8,240万(うち外資R\$ 4億270万、日本はR\$ 4,670万) となっている。またこの2~3年の傾向は、国内市場を見当としない100%輸出指向(電子・電気産業が中心) 形企業の設立が著しい。

<貿易>

第5表に見ることく、72年で輸出の78.5%は一次産品で占められ、それ以外の自国製品は僅か21.5%にすぎない。しかし今後は上記のような理由から、この構造は徐々に改善に向かうであろう。輸入面では、従来食料品の比率が50年代に30%もあったが、近年では米の自給率が著しく高まり、比率も17.4%(72年)に低下してきている。一方工業化のための機械設備の輸入は67~72年間に120%も増大したが、これは将来の発展のため、むしろ歓迎すべきことである。

<財政>

財政は經常予算と開発予算とに分けられる。前者はおもに直接税、間接税等の經常収入でまかなわれ、後者は公債発行や外国援助、贈与などでまかなわれる。両予算とも経済の急速な拡大と共に、順調に伸びている。經常予算は一次産品価格の低かった72年を除き毎年黒字を続けている。収入内訳は74年度予算の場合、所得税29%、関税29%、消費税13%、非税収入12%などとなっている。

一方開発計画用資金としての外国援助も第1次5カ年計画(66~70年) 期間中は見込を下廻ったが、その後は日本、世銀、アジア開発等からの借款が順調で、急激に回復している。また、国内資金の調達も毎年順調

第5表 第一次産品の生産量と輸出

(単位, 量は1,000トン, 額はR\$100万)

	1965		1972		1973	
	生産量	輸出額	生産量	輸出額	生産量	輸出額
ゴム	916.9	1,461.8	1,323.3	1,365.1	1,514.0	1,564.0
ゴム	64.7	871.8	76.8	89.6	73.0	83.0
原木	7,738.8	262.3	19,051.7	6,431.0	21,893.0	6,949.0
製材	1,624.1	95.4	3,441.4	1,203.0	3,830.0	1,690.0
オイル・パーム*	1,855	116.1	877.8	731.0	1,044.0	870.0
石油	48.0	250.9		424.0		2,712.0
胡椒	18.8	44.3	27.6	27.8	32.0	30.0
ココナツ油・コブラ	226.9	41.9	96.1	61.0	88.0	90.0
鉄鉱石	6,983.0	161.3	520.8	344.2	450.0	250.0
小計		3,305.8				
その他商品		476.7				
総輸出額		3,782.5		4,838.6		5,649.0
				1,040.1		1,227.0
						6,876.0

* パーム油とパーム核

第6表 連邦政府の財政

(単位 R\$100万)

	1966	1970	1971	1972	1973 (暫定)	1974 (当初)
経常収支	+ 47	+ 237	+ 20	- 148	+ 19	+ 67
収入	1,667	2,400	2,418	2,920	3,304	3,537
支出	1,620	2,163	2,398	3,068	3,285	3,470
開発支出	643	709	1,070	1,223	1,265	1,402
直接支出	547	562	754	801	845	934
貸付	96	147	316	422	420	468
赤字総額	- 596	- 472	- 1,050	- 1,371	- 1,246	- 1,335
国内借入(純)	286	308	664	826	960	1,145
国外借入(〃)	- 10	- 2	344	306	132	184
特別受取	78	17	39	66	28	8
資産取崩	242	149	3	173	126	- 2

である。

<金融>

金融機関としては、中央銀行 Bank Negara、商業銀行、金融会社(住宅、自動車等への融資機関 borrowing company)、産業開発金融公社(MIDF 中長期産業融資)、雇用者備蓄基金(EPF、厚生年金に類し、開発計画用資金源として重要)などがある。なお73年9月末において商業銀行の預金残高はR\$55億510万、うち定期預金はR\$27億1,510万となっている。また貸付残高はR\$41億6,010万で、内訳は商業へ22%、製造業へ18%、農業へ9.4%、建設業へ9.1%、鉱業へ2.2%、個人融資18.5%などとなっている。

5. 社 会

多人種社会のため、通常の国民意識、たとえばマレーシア人意識という

よりなものの中々芽えず、専らマレー人とか華人とかいった種族意識がつよい。マレー人社会の階層はスルタン一族が頂点にあり、高級官僚、一般公務員(軍、警察、教員など)がこれにつき、商工業従事者は殆どないまま、残りは零細な農漁業労働者(全体の約80%)となっている。一方華人は当初殆どすべてが苦力として渡来したものであったが、現在では経済のあらゆる分野で活躍しているので、階層も普遍的である。インド人は当初、殆どがゴム園労働者として渡来したもので、その状態は今日もあまり変わっていないが、他の分野で成功した人々も多い。

6. 文 化

文化は、多人種社会を反映して雑多であり、いまだマレーシア文化と云い得るようなものは芽えていない。マスコミは新聞以外は低調である。使用言語が多岐にわたるため、出版物は、なに語のものであれ、採算にのるだけの読者数を得ることができないのが理由である。新聞も数は多いが出版部数はきわめてすくない。全国紙として有名なのは英語の The Straits Times、マレー語の Utusan Melayu、Berita Harian、華語の星州日報、南洋商報などであるが、このほか地方紙が20あまりある。

宗教では、マレー人すなわちイスラム教徒と考えてよい。華人は通常、仏教、道教などを信じている、とされているが、実際は現代日本人とほぼ同じで無宗教と云った方がよい。

教育面では近年、大学が急増し、5校になった。従来、教育用語は英語であったが、74年の新入大学生からはみなマレー語が使用されることとなった。学生数は70年の数字で小学校142万、中等学校48万、専門学校8,000人、大学(3校)8,500人であった。

マレーシア事情

昭和49年6月28日 発行

著者 竹下秀邦
アジア経済研究所

発行者 海外技術協力事業団
(社)国際交流サービス協会
